

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 29 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530346

研究課題名(和文) 社会保障の政治経済学：世帯構成，近視眼性，借入制約の影響

研究課題名(英文) Political economy of social security: household composition, myopia, and borrowing constraint

研究代表者

小野 哲生 (Tetsuo, Ono)

大阪大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：50305661

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は次の3つの課題に取り組んだ。第一に，世帯構成の変化が社会保障の決定にどのような影響をもたらすかを分析した。特に借入制約の役割を考慮し，片働き世帯が直面する借入制約が，社会保障を通じた再分配の政治的決定にどのような影響を分析した。第二に，高齢化による投票人口の構成変化が社会保障を含む財政政策の決定を通じて経済成長に与える影響を分析した。第三に，再分配政策として社会保障に加えて公教育支出も考慮し，2つの再分配政策が投票を通じてどのように決まるのか，高齢化は2つの再配分政策の水準・比率にどう影響するのか，さらに再分配政策が人的資本蓄積にどのような効果をもたらすのか，を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this project, I examined three issues. Firstly, I analyzed how a change in the household composition affects social security policy. In particular, I focused on the borrowing constraint of low-income households, and its impact on their preferences for social security. Secondly, I developed a politico-economic model of economic growth and social security, and showed how population aging affects the political decision on fiscal policy, and how it in turn affects economic growth. Thirdly, I added public education into the above-mentioned model as an alternative redistribution policy, and showed the effect of population aging on the allocation of tax revenue between the two redistributive policies.

研究分野：政治経済学

キーワード：借入制約 経済成長 投票 人的資本 社会保障 公教育

1. 研究開始当初の背景

年金に代表される老年期の社会保障給付は、一般に若年世代から老年世代への所得移転であり、世代間利害対立をもたらす。この問題を投票モデルで描写したのが Browning (1975) および Boadway and Wildasin (1989) である。また社会保障給付には、自己負担に応じた給付(ビスマルク・タイプ)と、負担とは関係ない一定額の給付(ビバレッジ・タイプ)があり、後者は世代内での高所得者から低所得者への所得移転をもたらす。低所得者と高所得者の世代内利害対立にも注目することで、世代内での所得分布が、世代間所得移転の政治決定に重要な影響をもたらすことが明らかにされてきた(展望論文としてたとえば Galasso and Profeta, 2002)。しかしながら、これまでの研究では、(i)家計の世帯構成(共働きか片働きか、夫婦か単身か)の違いは捨象されており、(ii)高齢化が社会保障政策と経済成長にもたらす影響と、(iii)代替的な再分配政策である公教育と社会保障の選択、については十分な分析が行われていなかった。

参考文献

Browning, E.K., 1975. Why the social insurance budget is too large in a democracy

Economic Inquiry 13, 373-388.

Boadway, R., and Wildasin, D.E., 1989. A median voter model of social security *International Economic Review* 30, 307-328.

Galasso, V., and Profeta, P., 2002. The Political Economy of Social Security: A Survey. *European Journal of Political Economy* 18, 1-29.

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえて、本研究は次の3つの課題に取り組む。1点目の研究では、世帯構成の変化が社会保障の決定にどのような影響をもたらすかを分析する。特に借入制約の役割を考慮し、先行研究の分析を再検討することにある。この分析によって、片働き世帯が直面する借入制約が、社会保障を通じた再分配の政治的決定にどのような影響をもたらすか、中・長期的な観点から予測することが可能になる。2点目の研究では、高齢化による投票人口の構成変化が、社会保障を含む財政政策の決定を通じて経済成長にどのような影響をもたらすかを明らかにする。3点目の研究では、再分配政策として、社会保障に加えて公教育支出も考慮し、2つの再分配政策が投票を通じてどのように決まるのか、高齢化は2つの再分配政策の水準・比率にどう影響するのか、さらに再分配政策が物的資本、人的資本蓄積にどのような効果をもたらすのか、を明らかにする。

3. 研究の方法

研究方法は、モデルによる定性的な分析を主とし、パラメータの値を特定化した上で経済の構造的な変化がもたらす影響を見る定量的な分析で、定性的な分析を補完する。

4. 研究成果

2012年度の研究では、世帯構成を考慮したモデルに借り入れ制約を導入し、このモデルを用いて、相対的に所得の低い片働き世帯が借り入れ制約に直面した場合、片働き世帯の社会保障給付に対する選好がどのように変わるかを分析した。分析の結果、以

下のことが判明した。第一に、異時点間の代替の弾力性が低い場合、借り入れ制約に直面した片働き家計は、共働き家計よりも軽い社会保障負担を先行する。第二に、男女間の賃金格差の減少、派生年金権利の減額、共働き家計の割合増加という3つの構造変化に注目し、格変化と社会保障負担の間に逆U字型の関係が存在することを明らかにした。

2013年度は、以下の2つの研究課題に取り組んだ。第一の研究では、高齢化が家計の消費、教育投資に関する意思決定や、投票を通じた社会保障、公教育の政策選択にどのような影響を与えるかを分析した。分析の結果、高齢化によって社会保障支出が減少し、公教育支出が増大することが示された。第二の研究では、高齢化・少子化にともなう人口構造の変化が、財政政策の決定に与える影響について分析した。分析の結果、高齢化によって財政赤字がより生じやすいことを示した。また、財政赤字の下では、高齢化によって政府の公共財支出は減少し、経済成長率が上昇することが示された。

2014年度の研究では、以下の2つの研究に取り組んだ。第一の研究は、失業と財政政策、経済成長の政治経済分析である。財政政策に関する政治経済分析では、多くの研究が完全雇用を想定して分析を行っている。しかし現実には失業が存在し、政策の決定が失業と経済成長に影響し、さらに将来の政策決定に影響してくる。このような、現在の政策・失業・経済成長・将来の政策決定の動的なメカニズムをモデル化したうえで、投票による政策決定を通じて決まる失業や経済成長を社会厚生観点から評価した。

第二の研究は、公教育と社会保障、人的資本蓄積、経済成長の政治経済分析である。物的資本と人的資本の2種類の資本を想定し、社会保障・公教育の政策決定が貯蓄、教育投資を通じて物的資本、人的資本に与える影響を見た。この分析によって、高齢化が社会保障、公教育を通じて経済成長に与える影響を評価した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

Tetsuo Ono, 2014, "Marital Status and Derived Pension Rights: A Political Economy Model of Public Pensions with Borrowing Constraints," *Journal of Public Economic Theory*, 1-33, 印刷中. DOI: 10.1111/jpet.12134 (査読有) .

Tetsuo Ono, 2015, "Public Education and Social Security: A Political Economy Approach," *Economics of Governance*, Vol. 16, 1-25. DOI: 10.1007/s10101-014-0149-2 (査読有) .

[学会発表](計 2 件)

早稲田政治経済学術院(東京都新宿区), 2013年7月13日. 報告タイトル: Intergenerational politics, government debt, and economic growth.

大阪市立大学経済学部(大阪府大阪市), 2014年2月21日. 報告タイトル: Intergenerational politics, government debt, and economic growth.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

小野 哲生 (Tetsuo Ono)

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号： 50305661